慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	満州移民史研究会編 日本帝国主義下の満州移民
Sub Title	Manshu Imin-shi Kenkyukai (ed.); The history of emigration for 'Manchuria' under the Japanese imperialism
Author	松村, 高夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1977
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.3 (1977. 6) ,p.401(147)- 405(151)
JaLC DOI	10.14991/001.19770601-0147
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19770601-0147

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

このように，本書における著者の限界生産力説批判および一般均衡分析批判は多くの難点を含んでおり，決して成功しているとは言えない。しかし，第一章から第五章までで，リカード，ケインズ，新ケインズ派の系列を明らかにしようとする見解は極めて興味深い。特に，リカード経済学の体系を一連の連立方程式によって表しその帰結を検討しようとする第一章は，既に定評のある論文である。総じて，著者の論旨は明解で分り易い。所謂ケムブリッジ論争における一連の問題の根源を理解する上で，極めて有用な一書である。

〔L. L. Pasinetti, *Growth and Income Distribution. Essays in Economic Theory* (London: Cambridge Universty Press, 1974), pp. X+151, £ 4.00〕

神谷　傳造（経済学部教授）

満州移民史研究会編

『日本帝国主義下の満州移民』

戦前の日本資本主義発達史を，朝鮮，台湾，樺太，満州（いずれも当時の呼称）等にたいする植民地支配をも考察の対象範囲に含めて把えなおすという作業が，この数年間さかんになっている。浅田喬二氏の一連の労作（『日本帝国主義と旧植民地地主制』（1968年）と『日本帝国主義下の民族革命運動』（1973年））や小林英夫氏の大著（『「大東亜共栄圏」の形成と崩壊』（1975年））は，日本帝国主義支配下の植民地にかんする従来の歴史研究の水準を数段高めたが，そのほかにも多数の研究者が，とくに若手を中心として，つぎつぎに論文を発表している。

これらの研究が，日本が現在，アジアの近隣諸国にたいして新しい複雑な形態で経済的支配を遂行しつつあること，そして，そのテンポがますます加速化されていることにどう対処すべきかという，すぐれて今日的問題関心に裏付けされていることはほぼ間違いないだろう。公然たる「大東亜戦争」肯定論や戦記ものをはじめ，満州移民回顧録や移民体験記が，過去を美化しやすいという人間の性向に拍車をかけられて，書店の棚を飾る度合いもまたここ数年のあいだに驚くほど増加しているなかで，これらに真に対峙できる満州移民史研究書の刊行が待たれていた。本書はまさにこのような期待に応えるものであり，「日帝の植民地支配を積極的に評価しようとする帝国主義的植民地史観に対しては科学的な植民地像を対置し，これと学問的に対決しなければならない」（はしがき）という目的をもって書かれたものである。

移民史研究のような多岐にわたる問題をふくむ研究分野では共同研究がどうしても必要とされるが，本書は浅田・小林両氏をふくむ7名からなる「満州移民史研究会」の三年余の共同討議と研究の結晶であり，700頁余からなる大冊である。研究会員が分担し研究・執筆した課題はつぎのごときものであり，満州農業移民史の重要な課題が適確に選択されている。

第1章　満州農業移民政策の立案過程（浅田喬二）
第2章　満州農業移民関係機関の設立過程と活動状況（君島和彦）
第3章　農村経済更生計画と分村移民計画の展開過程（柚木駿一）
第4章　日本ファシズムと満州分村移民の展開（高橋泰隆）
第5章　満州農業移民の営農実態（小林英夫）
第6章　満州における朝鮮人移民（依田憙家）
第7章　日本帝国主義の満州侵略と反満抗日闘争（田中恒次郎）

共同研究は元来，個々の研究者の異なる問題関心や方法論，全体の課題分担とその相互連関といった点で実行上には多くの困難な点があり，単なる論文集に終るということも従来ありがちなことであった。本書は，移民史全体の把握の視点，移民政策推進主体の認識，移民政策実施の時期区分と各段階における政策の特徴づけ等々の点で，統一的な共通認識が成立しており，充分な共同討論がおこなわれて問題が煮つめられたことを反映している。この意味で，本書は実質的な共同研究の成果であると評価してよいだろう。ただ，そこに問題がないわけではない。以下，各章毎に検討していこう。

第一章（浅田）は，満州農業移民政策の立案過程を，第二章（君島）は，その政策の実施を促進した各種移民促進機関の設立過程を詳細に追跡して，本書全体の土台を築いている。およそ従来研究蓄積の乏しいこのような分野を開拓するには，基礎事実の確定が何よりもまず不可欠であるが，これら双方の章とも性急に「理論化」することを禁欲しつつ，今まで入手困難だった未公開資料を多数利用して，労の多い作業をおこな

っている。ここでは，満州移民は三つの時期区分をもって特徴づけられている。すなわち，満州事変の翌年から1935年までの「試験移民期」，その間の入植経験をふまえて37年から41年にかけて実施された本格的大量移民期，さらに太平洋戦争勃発後敗戦までの崩壊期，という時期区分がなされ，それぞれの時期の特徴が浮きぼりにされている。浅田氏は，これらの全期間を通じて，移民政策の立案のヘゲモニーを握ったのは関東軍であったことを明確にする。関東軍は自己の作成した移民計画を権威づけるために加藤完治グループの那須皓（東京帝国大学）と橋本伝左衛門（京都帝国大学）を最大限に利用し，拓務省が「試験移民期」に作成した満州農業移民案も関東軍の計画が大幅に導入されたものであるという。その後も，本格的移民期の「20ヵ年100万戸送出計画」（1937年から実施），および「満州開拓政策基本要綱」（1939年12月決定）の作成過程においても，また，太平洋戦争勃発後の労働力不足深刻化のなかで，満州移民確保の目的のため設定された「戦時緊急開拓政策」（42年）の作成過程においても，労働力不足が決定的となった時点での大量移民政策の放棄決定（44年）の過程においても，首尾一貫して関東軍がヘゲモニーを握っていたとするのである。君島氏はこれを受けて，第二章において，関東軍がいかにして移民促進機関設立を企画・実施し，それら諸機関を通して，移民団全体の生活を掌握していったのかを明らかにしている。すなわち，関東軍が移民促進機関設立のために関連諸機関や当事者出席の会議を主催することからはじまり，関東軍自らの構想を拓務省や陸軍省に承認させていく巧妙な手段と方法，一方では，移民用地確保のため土地買収事業をすすめつつ満州拓植会社を設立する過程，さらに満拓公社（1937年設立）の監督権を掌握する過程が詳細に追跡されている。とくに君島氏が焦点を合わせた満拓公社の分析は詳細をきわめ，公社による土地取得事業，土地管理事業，移民助成事業の検討を通じ，開拓者の家屋建設から移民団の公共施設まですべてが満拓公社によっておこなわれ，移民団への物資と資金流入も公社が支配していたことを具体的に明らかにしていくのである。とくに先遣隊入植の準備作業のためにおこなった満拓公社の活動を記述した部分は生々している（210頁）。

第1章では，その他多数の重要な指摘がなされている。2.26事件により，満州大量移民計画を財政的にチェックしていた高橋是清大蔵大臣が死亡し，「満州移民の本格化にとって有利な条件をつくりだすことになった」（44頁）という指摘，第1期10万戸送出計画（1937-41年）が1932年からはじめられていた「農山漁村経済更生運動」と結合させられ，日本農村の土地飢餓対策として採用され，この結合が1938年から実施された「分村移民」という形態で具体化し，この形態が40年以降対満日本人農業移民の主要形態となったという指摘(55頁)，さらに「第2期5ヵ年計画」（42年1月）では「太平洋戦争の政治的・経済的影響が全くおりこまれていない」(84頁)ため，戦争勃発以降の労働力の大量兵員化と軍需産業への労働力使用の急増が国内労働力の枯渇状況を激化させたときに，予定入植戸数に達しない「虫喰い団」が続出することになったという指摘（87頁），しかし日本人農業移民の大量送出は「北辺鎮護」と「食糧増産」のために実行されねばならない重要国策であったので，「開拓魂」を強調する精神主義がますます強調されるようになったこと等々の指摘である。そして，1932-36年には移民実行計画の平均82.7％が実施され，また，37-41年には平均58.7％であり，42年には50.2％であったが，43年には「一般開拓団」では僅かに6.8％と入植率が激減し，すでに43年の時点で満州移民事業は事実上崩壊していたと述べている（89-90頁，99頁）。また，移民政策史上重要な一論点である満拓公社と満鮮拓会社の統合をめぐる問題は，第1章で簡略に（68-69頁），第2章では詳しく論じられている（164-72頁）。拓務省，陸軍，朝鮮総督府を中心とする統合推進派は，日本人移民機関＝満拓公社と朝鮮人移民機関＝満鮮拓会社が別個に存在し，民族的差別を象徴的に表現しているのは「五族協和」の建前からも改められねばならないと主張したが，本音は，「これまでの満州移民政策のように朝鮮人移民事業を『一歩脇ニ出』すようなやり方では，朝鮮民族という『新附ノ民』の『民心』を掌握し，かれらを満州支配ないしアジア侵略に動員することができない」（69頁，『　』内は，田中拓務次官の言）という点にあった。また，陸軍省は，両社の合併が朝鮮人を「大陸国防」という名の中国侵略戦争に動員するためであると，露骨に主張していた（73頁，注15）。一方，石黒・橋本は，満州移民政策では日本人移民が「中核」であり，両社の合併は日本人移民の指導・助成に専念できなくなるという理由から執拗に合併に反対したが，結局大勢に押され，1941年に合併が成立した。この合併問題は，「満州国」における「五族協和」というスローガンと帝国主義の植民地支配が民族差別を助長させつつ強行されるという実態とのあいだの矛盾に根源をもつものである。いずれにせよ，

この問題は，第6章の「満州における朝鮮人移民」で展開されるべき課題であろう。

第1章および第2章で築かれた土台の上に，ヨリ集中的なテーマで3章以下が展開される。第3章は分村移民計画を農村経済更生計画との関連で把握しようとする試みであり，第4章は，その事例研究として長野県読書(よみかき)村の移民史を分析する。第3章(柚木)では，1937年に農林省が確認した分村移民計画が「適正規模農家」をもって国内の母村を再編成し，「過剰農家」を満州に移民送出して農村の治安安定をはかることを意図していたこと，そのためには農家の二・三男を，それも可能な限り東北等の窮乏農村から満州へ移民させ，国内の農村を「良兵ノ給源」および「国民及皇軍ノ食糧供給」基地にすることを目的としてしたことが指摘されている。ただ，第3章の難点は，農村経済更生計画そのものに50頁近い部分が費されており，分村移民計画が農村経済更生計画と結合され，その一環として位置づけられる過程には，わずかな頁（290-304頁）しか割かれていないことである。このことは移民史研究書を構成する章としては不自然である。また，農村経済更生計画が何故移民計画と結合したのか，それを可能にした諸条件はなんであったのかが不明確で，そこで指摘されているのは，拓務省が1937年5月に第1期5ヵ年計画実施要領を発表したことから，両計画の結合が開始されたということだけである。柚木氏が最近『社会経済史学』(42巻5号）に発表された山形県大和村移民計画にかんする労作がこの第3章に加えられていたならば，と惜しまれる。

第4章（高橋）は，長野県読書村（現南木曽村）を中心として，それを補う資料として吾妻村も考慮に入れ，満州分村移民を村レヴェルで分析したもので，わたくしは，本書のなかで最も光を放つ章であると思う。高橋氏は，「民衆の側から，日本ファシズム成立の意義をとらえることはきわめて重要な課題となる」(312頁)という強烈な問題関心から，「分析の対象を村段階から一個の農家階段まで下げることにより政策史とはちがった民衆の歴史を叙述することが可能となるだろう」(313頁)とする。そして，当時の有力者古根家の「日記」や聞きとり，その他入手しうるその村および近隣地域にかんする資料をもとに，「民衆の歴史」を生々と再構成しており，かような移民史研究の出現は研究者のあいだで渇望されていたものだった。そこでは，読書村が移民にとり組みはじめ，村内の諸階層間の複雑な政治的対立を含みつつ，村民の募集・送出がいかなる形態をとって実行されていったかを明らかにし，さらには満州に移住した後の分村がいかなる歴史的経過を辿ったかまでも考察範囲にふくめて分析している。従って，この章は，それ以前の章とは二重の関係をもっている。すなわち，第1には，第1章で明らかにされた政府レヴェルでの植民政策史の各段階の政策が一農村で具体的にどのように貫徹されていったか，という点においてであり，第2には，第3章で明らかにされた農村経済更生計画が具体的に一農村でどう遂行されていったのか，という点においてである。この村において，一方の極には移民推進者として農村官吏層，各種団体役員と中堅自作農，および村会議員の三類型が析出され，他方の極では移民の出身階層として圧倒的な比重を占めるものとして，零細土地所有者あるいは零細小作者さらに下層村民が析出される。ここにはファシズムの推進者が名望家層より精農型農民であり，かれらは「排外主義的革新派」に転換していく過程がある。そして，読書村から募集・析出された移民戸数は1942年までに189戸と，計画数200戸をほぼ全面的に達成したが，こうして動員された下層村民と貧農814名のうち，430名が死亡，217名が未帰国，帰国したものは僅かに167名（377頁）という悲劇的な実態が明らかにされるのである。高橋氏は，天皇制絶対主義打倒という方向にむかわず，移民的方策によって農村に内在する矛盾を解決しようとした結果が何であったのかを暗示しつつ，一農村の移民全史を鋭く描きだすのに成功した。ただ，このような特殊な個別研究がどの程度一般化しうるかが当然問題となろう。氏は，分村移民を実行した村には大恐慌後に大きな小作争議がないことから，当局は小作争議のない村に分村を実施させ，政治的効果をねらったという重要なシェーマを主張されるが，これはまだ仮説の域をでていない。今後，こうした個別研究が拡大され蓄積されるなかでしか，その仮説の妥当性は判断しえないだろうし，個別研究は，前述した柚木氏の別誌掲載論文をはじめとして，蓄積されはじめているのであるから，むしろ性急な「理論化」には慎重であるべきかもしれない。

第5章（小林）は，満州移住後に日本人移民が在来満州農業経済といかなる関係をもたざるをえなかったのかを，「試験移民期」にかんしては，第一次弥栄村と第三次瑞穂村の，「本格的移民期」にかんしては，大八浪移民団を加えて分析した章である。この両期間を通じ，日本人移民団は，土着北満農業の営農技術に模倣・依拠することによって低い農業水準を「解決」しよう

とし，その必然的結果として大量の農業労働者を雇用することになる。これは，移民の本来の建前であった「自給自足主義」が崩れることを意味し，雇用農業労働者の賃金の高騰が日本人移民に不利に作用し，その結果，在満中国人農民（畑作）や朝鮮人農民（水田）との競争に敗北していくことに，対満日本人農業移民政策のみじめな結果の原因を小林氏はみいだす。そして，「試験移民期」にすでに日本人移民と在満中国人・朝鮮人間に地主・小作関係が広汎に存在していたことが指摘されたのち，「本格的移民期」に，移民団員が自己に割り当てられた田畑を耕作できず，中国人・朝鮮人に貸し付けて土地から遊離するという，政策当局者の最もおそれていた事態が進展していったことを指摘する。さらに「大陸農法」の導入も充分な成果をみずに終り，「在来社会と隔絶された無競争の『小宇宙』形成を模索した」満州での営農方針は「机上の空論にすぎなかった」（485頁）とする。「満州開拓政策基本要綱」の制定を，30年代後半から顕著になった移民の土地からの遊離から再び把えなおしている点や，従来の山田豪一氏の主張にみられるような土竜山事件の理解が問題をわい小化しているとし，この農民約一万名が武装蜂起した事件を「満州農業移民反対闘争の枠内で考察してはならない」のであって，「日本帝国主義の北満支配そのものに対する反対だった」（418頁）としている点等，注目すべき論点を提出している。ただ，この小林氏の章は，かれの他の諸論文と同様に，難解である。その理由は，北満農業機構そのものの複雑性にもあるのだろうが，そして，その複雑な営農分析をおこなった氏の労を高く評価するものであるが，第5章冒頭の「分析視角」で「矢内原忠雄の『満州農業移民不可能論』の根拠は市場競争理論だった」とし，「帝国主義の段階的差異の認識がとぼしく……」（391頁）と批判していることを，小林氏が本論のなかで，いかに克服し，展開しようと試みているのか，わたくしにはよく理解できないのである。極端にいえば，満州移民がみじめな結果に終ったのは「日本農業移民が在満中国人農民との競争に敗北したからである」という氏の主張と矢内原植民地理論とは，分析視角においてではなく，具体的分析においてはどこに差異があるのか，わたくしにはなお判然としないのである。

第6章（依田）は，「満州に対する朝鮮人移民の全過程とその実態，満州植民地支配との関係の把握」（491頁）を目的としている。満州への朝鮮人移民問題は，対満日本人移民が総じて日本帝国主義の植民地支配の槓杆として利用された犠牲者であったと同時に，朝鮮人および中国人にたいしては民族的抑圧者として配置されたという複雑な性格を明らかにするためにも，きわめて重要な問題である。依田氏は，随所で朝鮮人移民は日本帝国主義の満州支配の尖兵として利用されたことを指摘している。ただ，第1章から第5章までが相互関連のなかで展開されてきていたのにたいし，この第6章にきて，それまでの展開過程は突然停止され，この章は他から全く断絶されて書かれているのはどうしてだろうか。本章が扱っている時期のうえでも，80頁近くが満州事変以前の対満朝鮮人移民に費され，肝腎の満州占領後にかんしては30頁に過ぎず，満鮮拓会社の朝鮮人移民機関としての役割も，したがって，第1章でも2章でも重要な問題として提起されていた満拓公社と満鮮拓会社の合併問題も，本来，朝鮮人移民を扱うこの章でヨリ展開される筈であるのに言及もされていない。また，それ以前の各章が採用したスタイルとは異なり，多くの資料が生のまま掲載されており，この章だけ資料集の観がある。もとより歴史研究にとって資料は重要であるが，それが『朝鮮統治史料』のように刊行されて間もなく，現在は容易に入手利用しうるものにすでに収録されているばあいに，資料を長々と転載するのにはどれ程の意味があるのだろうか。多数の表も掲げられているが，氏がこの表から何を主張しようとされるのか不明なことも多い。たとえば，第6.11～6.14表（534～539頁）の4枚の長い表は，わずかに「1917—28年にかけて（間島琿春地方の栽培作物の）生産力が急速に増大している」（533頁）ことを示すために掲載されているようであるが，この生産力の増加が，その地域の朝鮮人の生活状態にいかなる影響を与えたのかは本文中で少しも触れられていないのである。そして，これらの引用につづく氏の解説が，ただちに「根本的原因は日本の侵略政策にある」といった類の「帝国主義支配還元論」に結びつけられている（509頁，511頁，515頁，557頁等々）のは残念である。

第7章（田中）は，反満抗日運動の研究である。この章では最終章として，「東北で展開した日本人農業移民反対闘争をそのなかに包摂する反満抗日闘争＝民族解放闘争を若干ながら入手しえた中国側資料を利用しつつ再検討し，反満抗日闘争を重要な実践の場として新たに展開した中国革命との係わりの一面を検討してみること」（608頁）を課題としており，とくに従来余り研究されることのなかった旧東北軍を母体とする東北義勇軍の分析，中国革命の展開過程における満州

と関内の運動との関連，さらに満州における統一戦線結成の問題と農業移民との係わりに重点をおいている。日本人集団移民と抗日闘争との関連については，「日本人の集団移民の進展は民衆を苦しめたが，このことも民衆の抗日意識を蓄積する結果となった。このエネルギーの吸収の再編が，その後の抗日闘争の課題となってくるのである。」(640頁)と述べられ，土竜山事件については「単なる移民団への攻撃にとどまらず，トータルな反日本帝国主義の民族解放闘争に発展していったという点で土竜山事件の意義は重要である」(656頁)と，前述した小林氏の指摘と同一の主張がなされる。そして「謝文東軍が土地取上げ反対，移民団追い出しという即事的な闘争に終らず，抗日連軍へ成長していったのは……（中国共産党による東北での）反帝民族解放闘争の正しい位置づけがなされ，民族エネルギーの吸収が可能になった」(656頁）からだとしている。田中氏の叙述は緻密になされ，従来の研究の空白部分を埋めるものであるが，氏自身も述べるように満州での反満抗日運動と中国革命の展開との関連づけは必ずしも明確ではないし，満州における反満抗日運動一般に焦点が合わされ，対満農業移民史研究の最終章を飾るものとして，やや課題が拡散されすぎた感がなくはない。

このようにみてくると，日本帝国主義の満州支配が，（ヨリ一般的には植民地支配が）崩壊するに至った要因は本書ではどのように把握されているのだろうか，という問題が浮び上ってくる。対満移民の全生涯史を描く本書にとって，この問題は避けられないだろう。各人が各章で指摘している満州移民崩壊の諸要因，すなわち，逼迫した国内の労働力不足が「虫喰い団」すら生じさせるに至ったという移民送出側の条件，送り込まれた移民が満州で充分営農を遂行しえず「土地離れ」さえ生じたという移民受け入れ側の条件，さらに移民政策推進主体であった権力構造内部の矛盾，かような権力に対する反満抗日運動等々，これらの満州移民崩壊の諸要因をどう統一的に理解すべきなのだろうか，という問題である。もとよりこれは歴史理解の根本にもかかわる問題である。ともあれ，「帝国主義論の構築」なるものが，具体的・歴史的分析なしにおこなわれる傾向がまだ残っている我が国において，本書のようなきわめて実証性の高い書物が，帝国主義的移民史像に対決するものとして刊行されたことを，わたくしは「移民史研究会」の会員とともによろこぶものである。

（龍渓書舎，1976年11月刊）

松村　高夫　（経済学部助教授）